

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 美野 哲司
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩田 浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	54,026	38,858	205,292
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,569	271	7,339
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	1,402	681	3,728
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,637	1,144	4,018
純資産額 (百万円)	93,651	91,766	94,624
総資産額 (百万円)	159,946	149,637	154,170
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	12.76	6.28	34.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	57.0	56.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第118期第1四半期連結累計期間及び第118期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第119期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きな打撃を受けました。当社グループ事業に関連のある自動車産業・建設機械産業においても国内外で休業等を余儀なくされ、当社グループ全拠点における生産活動に大きな影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、生産変動に柔軟に対応できる体制整備及びコスト削減・合理化活動等に取り組んでまいりましたが、国内外におけるトラック・建設機械需要の大幅減少の影響等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は388億58百万円（前年同期比28.1%減）となり、営業損失は2億93百万円（前年同期は営業利益26億4百万円）、経常損失は2億71百万円（前年同期は経常利益25億69百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14億2百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、自動車関連事業・建設機械関連事業ともに、国内及び海外拠点において、新型コロナウイルス感染拡大に伴うメーカー休業の影響を受けております。

#### (自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

##### <国内>

普通トラックの国内需要は前年同期比2.1千台減の18.4千台、小型トラックの国内需要は前年同期比7.7千台減の16.8千台となり、輸出は普通トラック・小型トラックともに前年同期に比べ減少したこと等により、国内の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

##### <タイ>

1トンピックアップトラック国内需要・輸出の減少等により、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

##### <米国>

ピックアップトラック・SUV国内需要の減少等により、PK U.S.A.,INC.の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

##### <インドネシア>

商用車需要の減少等はありませんでしたが、PK Manufacturing Indonesiaの売上高は新規立ち上げ・受注範囲の拡大等により前年同期に比べ増加いたしました。

##### <スウェーデン>

欧州自動車需要の減少等によりPRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は330億83百万円（前年同期比27.4%減）となり、セグメント利益は5億17百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

#### (建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

##### <国内>

油圧ショベル需要・輸出の減少等により、国内の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

##### <中国>

蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）及び普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN(SUZHOU)CO.,LTD.）の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き始めた3月以降、生産を徐々に挽回したものの前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は57億79百万円（前年同期比35.0%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比98.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億33百万円減少し、1,496億37百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億75百万円減少し、578億70百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億57百万円減少し、917億66百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	114,009,770	114,009,770	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,009,770	114,009,770	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	114,009,770	-	8,070	-	2,074

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,608,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,313,200	1,083,132	-
単元未満株式	普通株式 87,870	-	-
発行済株式総数	114,009,770	-	-
総株主の議決権	-	1,083,132	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,608,700	-	5,608,700	4.92
計	-	5,608,700	-	5,608,700	4.92

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,608,738株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,291	21,963
受取手形及び売掛金	34,633	29,397
商品及び製品	1,408	1,458
仕掛品	1 8,618	1 9,787
原材料及び貯蔵品	1,369	1,305
未収還付法人税等	446	369
その他	1,828	1,799
流動資産合計	70,597	66,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 11,724	2 11,404
機械装置及び運搬具(純額)	2 19,648	2 18,609
土地	32,306	32,216
その他	2 10,772	2 11,028
有形固定資産合計	74,452	73,259
無形固定資産		
その他	532	627
無形固定資産合計	532	627
投資その他の資産		
繰延税金資産	681	792
退職給付に係る資産	2,853	2,878
投資その他の資産	5,129	6,072
貸倒引当金	76	76
投資その他の資産合計	8,588	9,667
固定資産合計	83,573	83,555
資産合計	154,170	149,637
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,235	23,366
短期借入金	7,689	7,155
未払法人税等	154	500
賞与引当金	3,289	1,358
引当金	98	3
その他	7,582	10,208
流動負債合計	45,050	42,592
固定負債		
長期借入金	2,767	3,651
繰延税金負債	1,081	1,018
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	83	82
退職給付に係る負債	2,032	2,023
資産除去債務	404	404
その他	526	495
固定負債合計	14,496	15,277
負債合計	59,546	57,870



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	59,156	57,769
自己株式	1,619	1,619
株主資本合計	67,682	66,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	851
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,239	343
退職給付に係る調整累計額	496	525
その他の包括利益累計額合計	19,153	18,977
非支配株主持分	7,788	6,494
純資産合計	94,624	91,766
負債純資産合計	154,170	149,637

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	54,026	38,858
売上原価	47,684	35,506
売上総利益	6,342	3,351
販売費及び一般管理費	3,737	3,644
営業利益又は営業損失( )	2,604	293
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	81	73
その他	31	39
営業外収益合計	125	120
営業外費用		
支払利息	85	65
為替差損	56	24
その他	19	8
営業外費用合計	161	98
経常利益又は経常損失( )	2,569	271
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険差益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	2	6
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,569	276
法人税、住民税及び事業税	1,002	531
法人税等調整額	375	467
法人税等合計	626	64
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,942	340
非支配株主に帰属する四半期純利益	539	340
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,402	681

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,942	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	690
為替換算調整勘定	318	1,508
退職給付に係る調整額	28	13
その他の包括利益合計	304	803
四半期包括利益	1,637	1,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968	869
非支配株主に係る四半期包括利益	669	275

【注記事項】

(追加情報)

当社グループの新型コロナウイルス感染症拡大の影響について当第1四半期連結累計期間における、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
仕掛品に係るもの	126百万円	129百万円

2 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
建物及び構築物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	645	645
その他(工具、器具及び備品)	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	2,320百万円	2,340百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

2019年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	824百万円
1株当たり配当額	7.50円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

2020年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	704百万円
1株当たり配当額	6.50円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,236	8,208	53,444	581	54,026	-	54,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	345	676	1,022	-	1,022	1,022	-
計	45,581	8,885	54,466	581	55,048	1,022	54,026
セグメント利益	3,127	433	3,561	28	3,589	985	2,604

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 985百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,849	5,332	38,181	676	38,858	-	38,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234	447	681	-	681	681	-
計	33,083	5,779	38,863	676	39,539	681	38,858
セグメント利益	517	6	523	55	579	872	293

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 872百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	12円76銭	6円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	1,402	681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,402	681
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,901	108,401

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。